

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第129期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第3四半期連結 累計期間	第129期 第3四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	46,891	48,029	83,465
経常利益又は損失() (百万円)	180	2,042	5,420
四半期(当期)純利益又は純損失() (百万円)	187	1,343	2,642
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	298	710	2,406
純資産額(百万円)	52,197	53,414	54,903
総資産額(百万円)	93,502	95,090	108,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	3.01	21.53	42.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	50.5	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,057	5,176	1,394
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,884	1,091	2,126
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	378	737	2,639
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,432	5,323	10,872

回次	第128期 第3四半期連結 会計期間	第129期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.02	1.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第128期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響の他、タイの水害や欧州の債務危機による世界経済の減退、円高の継続などの影響により、過去の経験や前提が通用しない不連続な時代に入り、先行きの見通しが不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、交通運輸インフラ事業において、「鉄道信号」では、鉄道事業者の一層の安全向上投資の一環として取り組んでいる「新信号システム」や北京地下鉄15号線向けの各種信号保安装置等、「交通情報システム」では、災害に強いインフラ構築のための非常用電源装置等の受注・売上がありました。一方、ICTソリューション事業につきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、ホームゲートの納入や新製品の市場投入を行っておりますが、顧客の設備投資の谷間にあたり需要が伸び悩み、また「駐車場システムを中心とする制御機器」では、更新需要と顧客ニーズに合わせた簡易型など戦略的商品による新規顧客開拓により好調だったものの、全体としては厳しい事業環境となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高といたしましては54,121百万円（前年同期比5.4%減）、売上高につきましては48,029百万円（前年同期比2.4%増）となりました。損益面につきましては、新製品開発、ERP導入に関連した混乱等により顕在化した課題に対する業務プロセス改革、費用削減対策を遂行中ではありますが、2,042百万円の経常損失（前年同期は180百万円の経常利益）、1,343百万円の四半期純損失（前年同期は187百万円の四半期純損失）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、全国各地で導入が進んでいる新信号システムや平成23年12月に延伸開業した北京地下鉄15号線に納入した無線通信式の列車制御システム「SPARCS」等の信号保安設備をはじめとする各種案件、「交通情報システム」では、安全性と交通流の円滑性を向上させる製品の他、東日本大震災を機に高まった節電・防災意識の高まりを受け、省電力に優れたLED式信号灯器や停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用バックアップ電源等各種機器の受注・売上がありました。しかし、震災の影響を受け発注時期が遅れたこともあり、受注高につきましては31,550百万円と前年同期比4.9%の減少となり、売上高につきましても26,711百万円と前年同期比1.5%の減少となりました。

また、損益面では、958百万円のセグメント利益（前年同期は3,231百万円のセグメント利益）となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、機器老朽化に伴う設備更新需要が震災の影響を中心として遅れておりますが、前期より取り組んでおります都営地下鉄大江戸線のホームゲート等の売上がありました。「駐車場システムを中心とした制御機器」では、更新需要のほか、多様な顧客ニーズに対応するべく省エネ・エコをキーワードとした簡易型など戦略的商品の積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、受注高につきましては22,570百万円と前年同期比6.1%の減少となったものの、売上高につきましては21,318百万円と7.8%の増加となりました。

また、損益面では、1,288百万円のセグメント損失（前年同期は1,187百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加7,004百万円などがありましたものの、現金及び預金の減少5,587百万円、受取手形及び売掛金の減少16,720百万円などにより13,487百万円減少し、95,090百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加1,500百万円などがありましたものの、支払手形及び買掛金の減少8,674百万円、賞与引当金の減少1,356百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11,998百万円減少の41,676百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失1,343百万円の発生及び配当金の支払686百万円等によ

り前連結会計年度末に比べ、1,489百万円減少の53,414百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,549百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の大幅な減少がありましたものの、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、前受金の減少などにより5,176百万円の資金の減少（前年同期は1,057百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、1,091百万円の資金の減少（前年同期は1,884百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありましたものの、短期借入金の増加などにより、737百万円の資金の増加（前年同期は378百万円の資金の減少）となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,555百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

3月に発生した東日本大震災では、鉄道や道路を中心とした交通インフラにも多数かつ甚大な被害がありました。当社グループは被災地の復興のため、今後も安心して生活できる、より安全な社会インフラの構築に貢献してまいりたいと考えております。

また、今期は平成32年度（2020年度）を最終年度とする長期経営ビジョン「Vision-2020 3E」実現への道筋としてスタートにあたる、3年間の経営基盤整備期間の最終年度と位置づけております。業務品質の向上を図り、一昨年7月より稼動した統合基幹業務システム（ERP）を定着化、さらに有効活用による業務プロセス改革、費用削減対策を着実に実行し、ERP導入の当初目的である先取型の日々完結方式の業務を実現できるよう努力してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の技術を通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会に認められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	62,448,052	-	6,846	-	5,303

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,370,800	623,708	-
単元未満株式	普通株式 28,952	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,708	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目5番1号	48,300	-	48,300	0.08
計	-	48,300	-	48,300	0.08

(注) 平成23年12月31日現在、自己名義所有株式数は48,400株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	5,440
受取手形及び売掛金	38,671	21,951
有価証券	213	17
商品及び製品	5,702	7,050
仕掛品	13,604	18,251
原材料及び貯蔵品	8,361	9,371
繰延税金資産	3,779	3,741
その他	756	2,595
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	82,107	68,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,071	4,856
機械装置及び運搬具(純額)	462	420
工具、器具及び備品(純額)	1,013	873
土地	5,487	5,782
リース資産(純額)	12	9
建設仮勘定	138	110
有形固定資産合計	12,185	12,052
無形固定資産	2,177	1,992
投資その他の資産		
投資有価証券	9,060	9,616
長期貸付金	19	17
繰延税金資産	613	618
その他	2,467	2,434
貸倒引当金	53	54
投資その他の資産合計	12,107	12,633
固定資産合計	26,470	26,679
資産合計	108,578	95,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,342	13,668
短期借入金	9,000	10,500
リース債務	5	5
未払法人税等	1,709	389
賞与引当金	2,609	1,252
役員賞与引当金	120	88
災害損失引当金	43	-
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	1,607	901
その他	7,126	6,005
流動負債合計	44,566	32,812
固定負債		
長期未払金	297	233
リース債務	10	6
繰延税金負債	388	393
退職給付引当金	8,242	8,045
役員退職慰労引当金	168	183
固定負債合計	9,107	8,863
負債合計	53,674	41,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	34,806	32,776
自己株式	23	23
株主資本合計	46,932	44,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	3,141
その他の包括利益累計額合計	2,620	3,141
少数株主持分	5,350	5,370
純資産合計	54,903	53,414
負債純資産合計	108,578	95,090

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2 46,891	2 48,029
売上原価	36,905	40,645
売上総利益	9,986	7,384
販売費及び一般管理費	1 10,082	1 9,779
営業損失()	95	2,395
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	147	184
生命保険配当金	160	208
その他	84	69
営業外収益合計	396	464
営業外費用		
支払利息	19	24
為替差損	88	68
その他	12	19
営業外費用合計	120	112
経常利益又は経常損失()	180	2,042
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	21	-
退職給付制度改定益	596	33
特別利益合計	618	39
特別損失		
固定資産除売却損	80	8
投資有価証券評価損	233	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	339	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	459	2,017
法人税等	402	782
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	56	1,235
少数株主利益	244	108
四半期純損失()	187	1,343

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	244	108
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	56	1,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	525
その他の包括利益合計	355	525
四半期包括利益	298	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	822
少数株主に係る四半期包括利益	248	112

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	459	2,017
減価償却費	1,297	1,411
固定資産除売却損益(は益)	80	8
受取利息及び受取配当金	151	187
支払利息	19	24
売上債権の増減額(は増加)	16,749	16,719
たな卸資産の増減額(は増加)	12,757	7,004
仕入債務の増減額(は減少)	1,323	8,682
前受金の増減額(は減少)	317	1,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	97	196
その他	1,798	2,194
小計	2,160	3,386
利息及び配当金の受取額	151	187
利息の支払額	19	23
法人税等の支払額	3,349	1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	5,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118	149
定期預金の払戻による収入	147	182
有形固定資産の取得による支出	991	996
有形固定資産の売却による収入	0	24
無形固定資産の取得による支出	815	325
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	14	40
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	23	206
その他	117	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,884	1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	1,500
関係会社からの預り金による純増減額	-	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	811	686
少数株主への配当金の支払額	63	91
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	737
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,335	5,549
現金及び現金同等物の期首残高	11,767	10,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,432	5,323

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。
2. 税金費用の計算	法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の変更)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
(退職給付制度の変更)	<p>当社の連結子会社である日信工業(株)は、平成23年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行いたしました。なお、退職一時金制度につきましては変更はありません。</p> <p>また、当社の連結子会社である仙台日信電子(株)においても、平成23年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を退職一時金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これらの移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第3四半期連結累計期間において制度移行に伴う利益として特別利益33百万円を計上しております。</p>
(法人税率の変更等による影響)	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となっております。</p> <p>この税率変更により、その他流動資産は391百万円、未払法人税等は45百万円増加し、法人税等は345百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">2,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。</p>	給料及び手当金	2,607 百万円	賞与引当金繰入額	941	役員賞与引当金繰入額	95	退職給付費用	355	役員退職慰労引当金繰入額	30	減価償却費	267	試験研究費	1,364	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当金</td> <td style="text-align: right;">2,615 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p>	給料及び手当金	2,615 百万円	賞与引当金繰入額	777	役員賞与引当金繰入額	88	退職給付費用	226	役員退職慰労引当金繰入額	32	減価償却費	298	試験研究費	1,384
給料及び手当金	2,607 百万円																												
賞与引当金繰入額	941																												
役員賞与引当金繰入額	95																												
退職給付費用	355																												
役員退職慰労引当金繰入額	30																												
減価償却費	267																												
試験研究費	1,364																												
給料及び手当金	2,615 百万円																												
賞与引当金繰入額	777																												
役員賞与引当金繰入額	88																												
退職給付費用	226																												
役員退職慰労引当金繰入額	32																												
減価償却費	298																												
試験研究費	1,384																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金	8,546
有価証券	10
計	8,556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124
現金及び現金同等物	8,432
現金及び預金	5,440
有価証券	17
計	5,458
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	135
現金及び現金同等物	5,323

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	187	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,120	19,770	46,891	-	46,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,120	19,770	46,891	-	46,891
セグメント利益又は損失()	3,231	1,187	2,044	2,140	95

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,711	21,318	48,029	-	48,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,711	21,318	48,029	-	48,029
セグメント利益又は損失（ ）	958	1,288	330	2,064	2,395

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額 2,064百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額（ ）	3円01銭	21円53銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（百万円）	187	1,343
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （百万円）	187	1,343
普通株式の期中平均株式数（千株）	62,400	62,399

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・187（百万円）

（ロ）1株当たりの金額・・・3円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

日本信号株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星長 徹也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 圭司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。